

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 全産業活動指数(2009年1月)

発表日 2009年3月19日(木)

～4ヶ月連続で悪化～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 小杉 晃子

T E L : 03-5221-4548

(単位: %)

		全産業活動指数											
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		公務等活動指数		建設業活動指数	
						前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	7-9月	0.1	1.0	0.1	1.5	1.6	2.9	0.1	0.7	▲ 5.9	▲ 6.8		
	10-12月	▲ 0.1	0.7	▲ 0.1	0.9	1.8	4.2	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 11.0		
08	1-3月	▲ 0.9	0.4	▲ 1.1	0.6	▲ 2.2	2.3	▲ 0.7	0.0	0.0	▲ 9.6		
	4-6月	0.5	▲ 0.5	0.9	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9	0.2	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 11.9		
	7-9月	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 7.9		
	10-12月	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 11.2	▲ 14.7	0.8	▲ 0.2	2.9	▲ 0.7		
07	7月	▲ 0.3	1.7	▲ 0.3	1.7	▲ 0.1	4.2	0.0	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 3.2		
	8月	0.6	1.7	0.6	2.1	1.7	4.4	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 3.8	▲ 6.9		
	9月	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7	0.5	▲ 1.3	0.4	0.3	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 10.2		
	10月	0.6	1.3	0.3	1.3	2.6	5.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 11.5		
	11月	▲ 0.2	1.2	0.1	1.7	▲ 1.2	4.1	0.0	▲ 0.4	1.3	▲ 10.8		
	12月	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.1	1.0	2.7	0.0	▲ 0.6	0.1	▲ 10.7		
	1月	0.0	0.6	0.4	1.0	▲ 1.9	2.9	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	▲ 10.1		
08	2月	▲ 1.3	1.8	▲ 1.6	1.7	▲ 0.3	5.1	▲ 1.3	1.4	▲ 2.6	▲ 9.6		
	3月	0.3	▲ 1.0	0.0	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.7	1.7	▲ 0.6	2.5	▲ 9.2		
	4月	0.8	0.3	1.9	0.7	▲ 0.4	1.8	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 10.6		
	5月	0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	2.6	1.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 12.2		
	6月	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 12.9		
	7月	0.8	0.3	1.2	0.7	1.1	2.4	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 12.6		
	8月	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 6.9	▲ 0.1	▲ 1.4	2.0	▲ 7.8		
	9月	0.0	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.9	1.3	0.2	0.9	▲ 0.1	0.0	▲ 3.4		
	10月	▲ 0.4	▲ 2.4	0.5	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 7.1	0.3	0.1	1.1	▲ 0.8		
	11月	▲ 2.4	▲ 6.0	▲ 1.1	▲ 3.7	▲ 8.2	▲ 16.6	0.1	▲ 0.5	1.3	▲ 1.0		
	12月	▲ 2.6	▲ 6.0	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 9.5	▲ 20.7	0.3	0.8	0.7	0.1		
	09	1月	▲ 1.7	▲ 8.9	0.4	▲ 3.9	▲ 11.3	▲ 30.9	0.3	1.0	▲ 0.8	▲ 1.6	

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

○ 全産業活動指数：前月比▲1.7%

1月の全産業活動指数は前月比▲1.7%と4ヶ月連続でマイナスとなり、ほぼコンセンサス（同▲2.0%、レンジ：▲3.2%～▲0.8%）通りの結果となった。1月の水準は10-12月期平均を▲4.2%下回っており、10-12月期に続いて大幅マイナスとなることはほぼ確実である。全産業活動指数の大幅な悪化は続いている。

内訳をみると、プラスに寄与した指数は第3次活動指数（前月比寄与度：+0.25%ポイント）、公務等活動指数（同：+0.03%ポイント）、マイナスに寄与した指数は鉱工業生産指数（同：▲2.03%ポイント）、建設業活動指数（同：▲0.04%ポイント）であった。特に、鉱工業生産の落ち込み寄与が大きい。海外経済の悪化により輸出が急速に減少したことで、企業では減産の動きが強まっている。

第3次産業活動指数（同+0.4%）においても、世界的な需要減退による貿易量や物流量の減少から企業部門の活動が大幅に悪化していることに加え、企業収益の悪化や生産調整などが雇用・所得環境に波及することで家計部門の活動も低調に推移している。製造業で減産体制が強まったことを受け、非製造業の活動にも停滞が広がっている。

○ 今後も悪化傾向が続く見通し

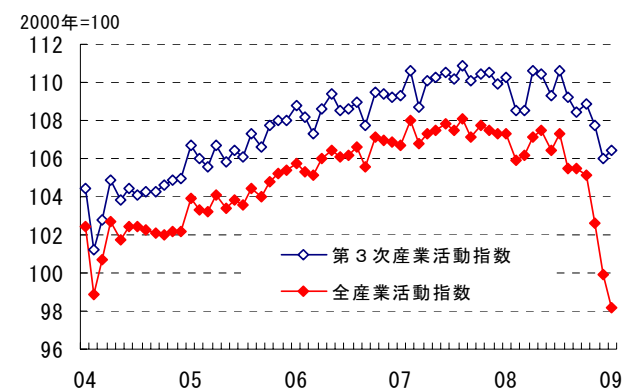
全産業活動指数の先行きを展望すると、まず鉱工業生産指数については、引き続き減少が予想される。2月上中旬の貿易統計では、輸出入ともにマイナス幅が拡大するなど、輸出の悪化にはまだ歯止めがかかって

いない。製造業部門の悪化は続くだろう。

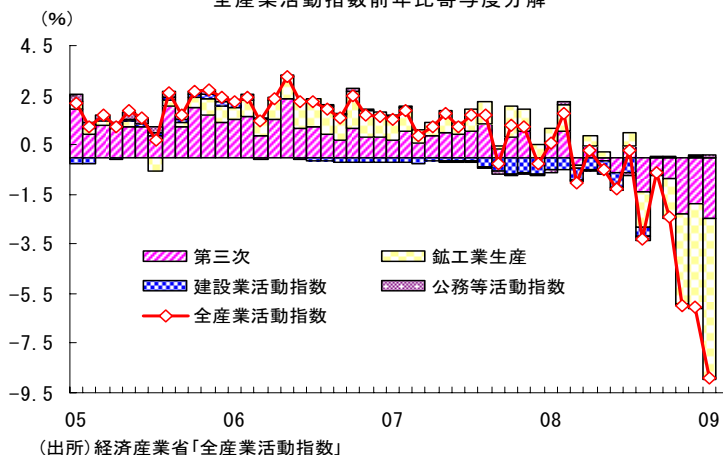
第3次産業活動指数に関しても、貿易量の減少から卸売業や運輸業などの悪化が持続するとみられる他、企業関連サービスなども停滞が予想される。また、企業活動の低迷を背景として家計部門の活動も抑制されることが懸念される。

以上を踏まえると、今後も全産業活動指数の悪化傾向が続くであろう。

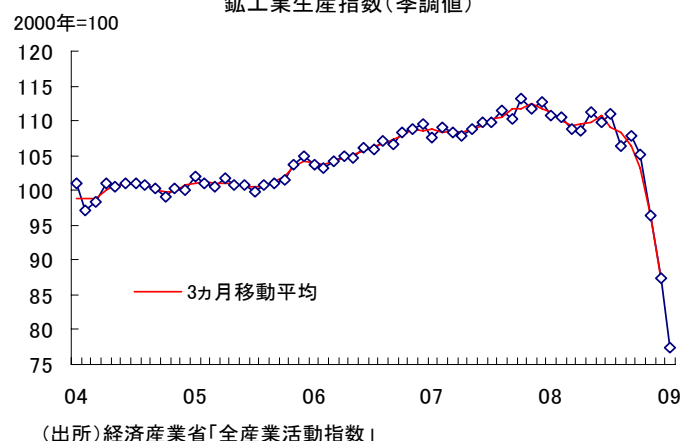
第3次産業活動指数と全産業活動指数（季調値）



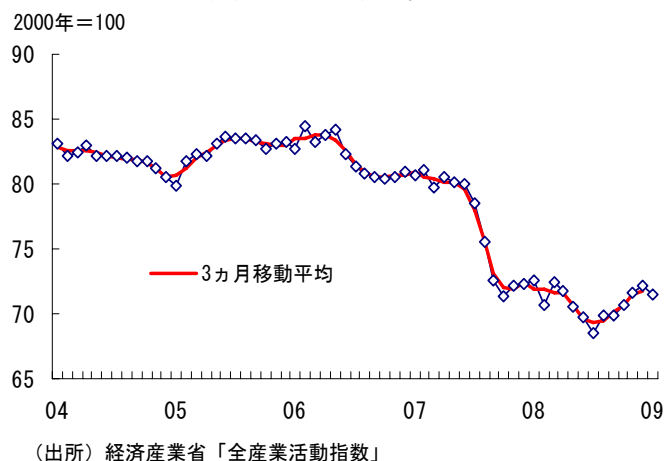
全産業活動指数前年比寄与度分解



鉱工業生産指数（季調値）



建設業活動指数（季調値）



公務等活動指数（季調値）

